

平成 28 年度日本型直接支払等推進委員会の議事要旨

1 日 時 平成 28 年 11 月 17 日（木曜日）10:30～12:00

2 場 所 サンピーチ岡山 マスカットホール（岡山市北区駅前町）

3 議事内容

◎多面的機能支払交付金の中間評価について

4 議事要旨 ※■委員の意見 □事務局の回答

■：PR・認知を進めるとして市の担当者窓口を改革していくというのは、自然なやり方だと思います。良い方法だと思うのは事例等を発表する場があれば早く広まるのではないかと。

言葉で説明するよりも近くてどんな活動を行っているのか知ることは、インパクトがあり、認知については話が早いのではないかと。

課題の中に近隣地域との交流が低いとありますが、事例発表会等で交流する場を増やせばいい。全国的な制度であるから、全国大会等を岡山県で第1回目行ったらどうか。

□：制度の紹介や活動の指導等の研修会や事例発表は、活動している組織が対象で行っている。未実施の地域への制度周知はまだできていない。今後は考えていかなければならない。

■：評価は高く非常に嬉しいことです。取り組み状況が高くても評価が低ければ意味がない。カバー率が低いですが、評価は高いということ。

でもカバー率 24%については、いい交付金であるがゆえにもったいない。どう取り組みを上げていくが課題である。

ハードの面で災害防止の取り組みでは非常に評価が高い。得意分野でもあり、わかりやすいし取り組みやすい。ソフトの面でどうコミュニティに広めていくか認知していくかをどうしていくか。

市町村窓口の意識改革は、前々からやっていることであり、市によっては専任の職員もいないこともある。専任の職員がいないような市町村を動かしていくのは難しいだろう。今までと同じ手段では難しい。新しい手段を考えなければならぬ。先程他の委員が提案したようなイベント等を上手くやっていくことが有効ではないかと。

もう一方では、市長首長さんたちがどのくらい理解しているかは気になっている。トップに直接アプローチしていく方法はないものか。

そして、エゴマの事例がありましたが商品化という事例によってこんな事ができるんだということが、身近に感じられるのではないかと。バックにどんな制度を使っているかを見せていく。

私が学校給食について取り組みを行っているが、農地を維持していく多面的活動において、学校給食用の農地を確保して、取り組みにより農地が維持されるというのも有効なアプローチでは。

この多面的機能支払いの中で、学校給食への取り組みによる農地保全を、一つの事例として紹介していただければ双方にとってよいのではないかと。

- ：首長へのアプローチについては、制度化になった時にキャラバンとして市町村をまわっていて、可能な限り対応していた。その後は、事務的に行っている状況となっている。

市の取組のよい事例としてある市では支援センターみたいなものを開設しようとしている。市全体をカバーできるように支援できるように考えているようです。これが他の市町村の事例になりPRできたらと考えている。

学校給食については、交付金は営農に対しての支給はできないので、遊休農地の防止としての取り組みの事例としてPRしていきたい。

- ：開会の挨拶の中で農業者の平均年齢が70歳を超えたという話がありました。また、トップ6に中国5県が入っているという話がありましたが、トップ6にあるこれらの県は同居率が高いと記憶している。若い人たちが親元または近くに家を建てて暮らしている。その若い世代は今は農業していないが、いつかは農業をやらなければいけないと感じて暮らしているのではないかと、といったものが数値化できればいいのではないかなと感じました。

いかに非農家に知ってもらうかが一番大切。非農家にしてみれば主催者の名前（組織名）による判断があるのでは。〇〇水利組合とか〇〇農地維持組合とかだとそれは農家だけが行うものと判断して、敬遠しがちである。名前は大事です。非農家でも関心もてる名前などがいいのではないかと。

私自身の地元でも景観活動をしています。農地の田んぼだけではなく、みんなによく見てもらえるように農道周辺とかで、より多くの人（非農家）が見て感じてくれるところが有効であると感じている。

いかに縦割りをなくして活動をするかですが、市町村担当者は、福祉とか農業とかをタイトルに入れたがる。そうすると出席者が限られてくる。私の実例ですが子供たちの行事ですよという看板にすることにより、子供のPTAが参加してくれる。実際は高齢者福祉介護等のものであったりします。

- ：組織名とかイベント等のタイトルは大事であると認識しました。以前お聞きした話になりますが、この活動に取り組んでよかったこととして費用支弁ができることによって若者の参加者が増え、世代交流の場が増えたと聞いております。

- ：同居されている若い人が数値化できるといいと思った。何かの機会にアンケート調査していただければ。より実態が把握できるかと思う。

新たな担い手をどう確保していくかが問題であり課題であり、これはこの委員会だけの課題ではなく大きな課題ですが、儲かる農業でないと未来を描けないと今後は続かない、そうすると枠を超えた大きなテーマとなる。そんなことも考えないといけない時期になっているのかなと感じている。

他県での話だが、ある酒造メーカーの話で、とても高級なお酒が海外で取引され、さらに要求されている。県内の酒造メーカーの社長さんの話では、毎

日のおちょこ一杯の酒で耕作放棄地がずいぶん解消できる。また、県内の青果物販売の会社を立ち上げたが、高級な果実を取り扱っていたがそれだけでなく加工へ取り組みを始めた。いかに付加価値（6次産業化）をつけていくか。イベント等で、こういった話が聞けると、あとは地元の農家さんがいろんな知恵やアイデアを考えていくことができる。その時にこういう制度と結びつくのではないか。

■：県の広報番組等でのPRをしていけばいいのでは。有効に利用すればいい。また、新規組織を増やすことも大事だが、今活動している組織を消滅させないことも大事。それには、リーダーが大事、リーダーに対する手厚い支援が必要だと感じます。

■：報告書案の終わりのページの提案についてですが、手続きの簡素化とありますが、何か具体的な提案などありますか。

□：手続きの簡素化について、具体的な案はないですが、いまの様式等では高齢化している農家者には負担が大きいのは事実。また、制度の改正など複雑になってきている。そこで、交付金の活用に対する具体的なガイドラインを作成していただきたいと思っている。

また、国の指導は、組織の協定による広域化を進めている。事務の簡素化にもつながるものである。

■：ある市の審議会の委員会に出席して、この交付金の5年後の計画で高い目標を挙げていた。具体的な中身は聞けなかったが高い目標には評価しました。また周知PRをしていくとも聞いている。

評価報告書案について提案があります。7ページの一番下の行ですが、「そのため、本活動を通じた地域コミュニティにおける話し合いを支援する必要がある」と提案します。

議長：今日、事務局から説明のあった評価案を県の中間評価としていかがでしょうか。（各委員の了承）皆様のご了解をいただけたので評価書として提出をすることになります。今後の具体的な修正等については、議長に一任いただければと思います。

※評価報告書は、委員から提案のあった内容等を考慮し修正を行い、議長との調整・了承を得て評価報告書として提出する予定です。

以上